

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部		
	課名	商工観光課		
	係名	商工振興係		
	記入者		電話(内線)	217

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	若者と企業の活躍を育むまちづくり事業[創業支援分](地方創生)	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	34101	(総合計画掲載 ^ハ - ^ジ)	106	会計区分	一般会計
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)				
基本施策	3-4地域資源を活用してにぎわいと交流を促進する観光の振興(観光)				
施策	①地域資源を活用した観光の振興				
施策内容	1地域資源を活用した観光の振興				
(5) 事業期間	開始	28 年	月から	(8) 事務分類	
	終了	年	月まで (力年)	根拠法令	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市内で事業経営を目指す起業家	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	○市内での起業家を創出し、商業の活性化を図る。 ○中心市街地の空店舗の利活用を促進し、街ににぎわいを起こす。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	○起業・創業支援事業 地域経済の活性化及び地域資源の掘り起しをするため、起業・創業セミナーの開催を商工会議所に委託する。 ○空店舗活用事業 中心市街地の空店舗を活用して事業を実施する者に対し、店舗の改修費等を補助する。 平成27年度繰越事業(地方創生加速化交付金)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略による、「若者と企業の活躍を育むまちづくり事業」の創業支援事業として、地方創生加速化交付金の交付決定を受けた。平成26年1月に施行された産業競争力強化法では、地域における創業の促進のため、市町村が民間事業者と連携し創業支援を行う取組を支援している。

(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応

本市の商業は、JR結城駅北側を中心に発展してきたが、市民の消費行動が郊外型に変化したことや、大型店舗の立地や商店街の後継者不足などにより、北部中心市街地は衰退し、国道50号沿線に商業施設が集中している。結城駅北の駅前通りを中心とした中心市街地では、大型店舗の立地や商店街の後継者不足、高齢化などの問題により、シャッターを下ろす店舗が目立っており、起業家よりも廃業者が多くみられる状況である。

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
実施計画							
● 予算内訳	実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)				
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
事業内容							
(1) 事務事業費の コスト	委託料						
	負担金補助及び交付金						
	合計						
	国庫支出金(千円)						
	県支出金(千円)						
	地方債(千円)						
	その他特定財源(千円)						
一般財源(千円)							
合計(千円)							
補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	創業支援セミナーの開催	目標値	回		12	12	12
		実績(見込)値			12		
	空き店舗活用事業の利用件数	目標値	件		2	4	4
		実績(見込)値		0	2		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	創業者数	目標値	人		3	4	5
		実績(見込)値		0	3	4	5
		達成率		0.0 %	50.0 %		
	空き店舗利用件数	目標値	件		2	4	5
		実績(見込)値		0	2	4	5
		達成率		0.0 %	33.3 %		

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

平成28年度よりの新規事業

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	民間活力を高めるためには地域の開業(創業)率を引き上げ雇用を生み出す必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	地域の創業については市町村が実施主体となっている。
	手段の妥当性	A	妥当である	起業・創業に対する支援として望ましい。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	必要経費である。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	広く創業者に対する支援であるが、空き店舗補助金が中心市街地に限る点は偏りがあるともいえる。
有効性	成果の向上	A	上がっている	新規の創業に対する取り組みであり、成果は向上すると思われる。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	結城市創業支援事業計画の一環として、創業支援セミナーの開催を結城商工会議所に委託しており、実施に向けて準備を進めている。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

起業・創業に対する取り組みとして、結城市創業支援事業計画が国の認定を受けたところであり、本市の創業率を高めるために本事業を推進していく。創業者のニーズを把握し、時代に合った支援策を打ち出すとともに、創業時だけでなく、創業後についても継続的な支援が必要である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

本市における起業家の増加を図るため、創業希望者のニーズを把握しながら、空き店舗等を改修したチャレンジショップとコワーキングスペース等を兼ねた施設の設置を検討する。結城市創業支援ネットワークを活用しながら、各関係機関が連携して起業家の支援を行っていく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	街ににぎわいを起こすために、起業・創業セミナーを開催し、事業経営を目指す起業家に中心市街地にある、空店舗の利活用を促進することにより、商業の活性化が図れることから継続していく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。